

様式 1

平成 25 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分） 進捗状況報告書

都道府県名、市町村名又は法人名
一般社団法人 日本健康・栄養システム学会

事業区分 ※別添テーマ一覧の「第1」又は「第2」の別 及び該当するテーマ番号を記入すること	(区分番号) 第1-41
---	--------------

① 事業名	施設入居者に対する栄養管理、口腔機能のあり方に関する調査研究：介護保険施設における摂食・嚥下機能が低下した高齢者の「食べること」支援のための栄養ケア・マネジメントのあり方に関する研究
② 事業実施目的	<p>介護保険施設への平成 17 年 10 月の栄養ケア・マネジメントの導入に伴い平成 18 年 4 月に摂食嚥下機能が低下した高齢者の「食べること」を支援するために経口移行加算及び経口維持加算が導入され、摂食嚥下機能の低下を評価したうえでの栄養ケア・マネジメントにおける管理栄養士による栄養ケア計画の作成がされることになった。しかし、介護保険施設においては、嚥下造影検査（VF）や嚥下内視鏡検査（VE）などの医療機関と連携した摂食・嚥下機能評価は困難な状況にある施設が多く、経口移行加算や経口維持加算Ⅰの取得が、現在も依然として伸びず、また、医療的な摂食嚥下評価を行わない経口維持加算Ⅱの取得も、簡便なスクリーニング機能をはたす摂食嚥下機能の評価票（様式例）が厚生労働省から通知されていないこともあり推進されていない。</p> <p>介護保険施設入所者の摂食嚥下機能低下者の早期把握のための簡便なスクリーニング法の導入と、その個別の身体状況、栄養状態、嗜好、食環境等に見合っ、経口摂取を支援することを目的とした栄養ケア・マネジメントを推進するために、アセスメント・モニタリング表の様式例の見直しや、栄養ケア計画作成上の指針が緊急に求められている。</p> <p>一般社団法人日本健康・栄養システム学会は、これまで、当該研究費の交付により介護保険施設における栄養ケア・マネジメントの制度化に関する研究に携わり、認知症、摂食嚥下障害、エンド・オブ・ライフなどのアセスメント・モニタリングと栄養ケア計画作成のあり方についての検討を行い、これらの成果は施設及び在宅の栄養ケアチーム研修として約 1,200 名の他職種を対象とした研修にも活用されてきた(委員長井形昭弘、検討委員 杉山みち子他)。</p> <p>一方、本研究の検討委員の葛谷雅文（名古屋大学大学院医学系研究科教授）は、これまでに全国の介護保険施設で経口維持、経口移行加算の進まない理由として、摂食嚥下機能評価の困難さと多職種協働が困難ということを挙げている。介護保険施設入所高齢者の摂食嚥下機能を維持すること、あるいは摂食嚥下機能のレベルに見合った食環境と食事の提供が今後の栄養ケア・マネジメントを進めていく上での最重課題であり、これには管理栄養士、歯科医師、言語聴覚士、看護師等の職種が施設・在宅で協働して介入できることが理想である。</p> <p>そこで、本研究は、介護保険施設における要介護高齢者の経口摂取を支援するために、摂食嚥下評価のための簡易スクリーニング、効果的な栄養ケア・マネジメントのためのアセスメント・モニタリング表および効果的な栄養ケア計画作成のための指針の試案を作成し、さらに介護保険施設において、これらの試案を用いての利用者の実態調査を行い、その実用化をはかることを目的とする。</p>

③ 事業実施状況

1. 研究検討会議及び小委員会の設置（平成 25 年 8 月）

本調査研究事業を実施するための、委員長 杉山みち子（神奈川県立保健福祉大学教授、本調査の統括管理を行う）のもとに、1) 統括・運営小委員会、2) 「経口摂取を支援するための簡易スクリーニング法作成小委員会」、3) 「経口摂取を支援するための栄養ケア・マネジメントのアセスメント・モニタリング表と栄養ケア計画指針」作成小委員会、4) 実態調査小委員会の4つの委員会を設置した。

1) 統括・運営小委員会(平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月)

当該委員会は、委員長兼任、小山秀夫（兵庫県立大学大学院教授）加藤昌彦（椋山女学園大学教授）、他の小委員会委員長を3名（葛谷雅文、榎裕美、高田和子）から構成し、小委員会からの情報を収集し全体の統括・運営、スケジュール管理を行うために、以下の2回の会議を開催した。

第1回：平成 25 年 8 月 12 日（月）10:00～12:00、名古屋大学大学院医学研究科地域在宅医療学老年科学教授室において、研究計画とスケジュールの確認、討議課題等の整理を行った。

第2回：平成 25 年 9 月 9 日（月）10:00～12:00、名古屋大学大学院医学研究科地域在宅医療学老年科学教授室に於いて調査計画及び調査票の確定とスケジュールの確定であった。なお研究全般の推進のために研究補助1名を置いた。

2) 「経口摂取を支援するための簡易スクリーニング法」作成小委員会（平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月）

葛谷雅文（名古屋大学大学院医学系研究科教授、老年医学）を小委員会委員長とし、藤本保志（名古屋大学大学院医学系研究科、耳鼻咽喉科）、角保徳（国立長寿医療研究センター 高齢者歯科部長）、鎌倉やよい（愛知県立大学副学長、成人看護）、榎裕美（愛知淑徳大学健康医療科学部）を委員として構成し、名古屋大学大学院医学系研究科内において、現在までに2回の検討会（第1回、平成 25 年 6 月 17 日、第2回平成 25 年 6 月 30 日）を開催した。

検討委員の鎌倉は、すでに開発した在宅高齢者に対する摂食嚥下障害リスク自己評価尺度改訂版（日本摂食嚥下リハ会誌, 10 (1) : 31-42, 2006.）、同他者評価尺度（日本摂食嚥下リハ会誌, 10 (3) : 220-230, 2006.）及び文献レビューに基づいて、要介護高齢者に適用する簡便な摂食嚥下障害リスク他者評価尺度試案（食事姿勢に関する項目を含む）について検討し、このスクリーニングとしての妥当性を評価するために愛知淑徳大学健康医療科学部倫理審査委員会の承認を得て、医療法人北辰会老人保健施設みらいあ入所高齢者 61 名、及び同法人内のデイサービス・デイケアを利用する高齢者 173 名を対象に平成 25 年 9 月から基礎データを収集し、登録できた対象者の 1 年間の肺炎を含む健康障害に対して前向きに調査をする。本調査には研究協力者として医療法人北辰会の病院および施設の管理栄養士 3 名に依頼した。現在、基礎データの解析中である。

検討委員の角は、要介護高齢者の口腔含嗽（ぶくぶくうがい）機能と、栄養状態、認知機能、ADL との相関があること（Arch Gerontol Geriatr. 2009）、加えて継続的な口腔ケアが要介護高齢者の栄養状態を維持する可能性（Arch Gerontol Geriatr. 2010）に着目し、口腔機能のスクリーニング方法（うがい機能評価）について検討し、当該簡易スクリーニング法に導入に関する情報について、以下の3の小委員会に提供した。藤本は、研究協力者の神経内科医師及び言語聴覚士とともに、高齢者の嚥下機能の維持・回復を目指した簡便なアセスメント項目に関する情報や治療を要する状況との判別に関する情報、推奨する徒手の喉頭挙上訓練を用いた介入方法についての情報収集を行い、3及び全体会議に提供した。

委員長の葛谷は、名古屋市の高年大学に籍がある健康な高齢者 530 名（解析対象は 470 名）に対し、口腔および栄養評価を実施した（アルバイト学生 26 名を雇用）。現在、データの解析中である。

3) 「経口摂取を支援するための栄養ケア・マネジメントのアセスメント・モニタリング表と栄養ケア計画指針」作成小委員会 (平成 25 年 8 月～平成 25 年 10 月)

高田和子 (国立健康・栄養研究所栄養教育部栄養ケア・マネジメント研究室室長) を小委員会委員長として、委員長、榎裕美 (愛知淑徳大学健康医療科学部准教授・高齢者栄養)、大原里子 (東京医科歯科大学歯学部)、護保険施設の栄養ケア・マネジメントに先進的に従事する管理栄養士 (特別養護老人ホーム 大久保陽子、介護老人保健施設 岡本節子、介護療養病床に勤務する西本悦子、日本健康・栄養システム学会認定の臨床栄養師の資格取得者等) 3 名によって構成し、経口摂取の支援と栄養ケアに関する学識経験者や専門職からのヒアリングを行い、経口摂取を支援するための栄養ケア・マネジメントのアセスメント・モニタリング表と栄養ケア計画指針試案を調査票として作成した。なお、ヒアリングしたアセスメント項目は、すでに学術的に検討されたものであることから文献レビューはおこなわなかった。当該ヒアリングは以下の 4 回の検討会議を通じておこなった。

第 1 回 : 日時 : 平成 25 年 8 月 19 日 (月) 10:00～17:00、(独)国立健康・栄養研究所 3 階会議室 (東京都新宿区) に於いて、招聘講師による講義と討議 (公開) を行った。葛谷雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科地域在宅医療学・老年科学教授) を座長として、菊谷武 (日本歯科大学教授 口腔リハビリテーション多摩クリニック院長 大学院生命学研究科臨床口腔機能学) による簡便な摂食障害の把握と口腔ケア計画、藤本保志 (名古屋大学医学部付属病院耳鼻咽喉科講師) による簡便な嚥下障害の把握と医療的評価の必要なレベルについて、鎌倉やよい (愛知県立大学副学長による摂食嚥下障害高齢者のアセスメント・モニタリングとケア計画の要点について) ヒアリングし、委員による討議をおこなった。さらに、委員長を座長として合田敏尚 (静岡県立大学学部長) による摂食嚥下障害高齢者の食事時の徴候・症状と栄養ケア計画の要点 (欠席のためビデオによる説明)、田中和美 (神奈川県大和市役所健康福祉部健康づくり推進課) による認知症の食事時徴候・症状の観察と栄養ケア計画の要点、梶井文子 (聖路加看護大学准教授) による終末期のアセスメント・モニタリングと栄養ケア計画の要点) についてヒアリングし、その後、他委員 (杉山、小山、榎、高田を含めた) による質疑応答がおこなわれた。さらに藤谷順子 国立国際医療センター リハビリテーション科 摂食嚥下食の用語の標準化についてのヒアリングが行われ、委員による討議が行われた。その後、さらに

第 2 回 : 平成 25 年 8 月 20 日 (火) 10:00～12:00、国立健康栄養研究所 3 階会議室に於いて、第 1 回の総括と検討を委員長、高田、榎、大原委員が行った。

第 3 回 : 8 月 24 日 (土) 13:30～15:00、国立長寿医療研究センターに於いて、角保徳 (国立長寿医療研究センター、歯科口腔先進医療開発センター 歯科口腔先端診療開発部 部長国立長寿科学医療センター 部長) から口腔アセスメントと口腔ケア (特に、口腔含嗽 (ぶくぶくうがい) による機能低下の把握について (国立長寿医療研究センター 歯科口腔先進医療開発センター 歯科口腔先端診療開発部 部長) の情報が提供され、参加した委員長、大原、榎、高田とともに議論・検討した。

第 4 回 : 平成 25 年 8 月 26 日 (月) 11:00～12:00、神奈川県立保健福祉大学谷口教授室に於いて谷口英喜 (神奈川県立保健福祉大学栄養学科教授) から脱水のアセスメントとケア計画について委員長がヒアリングをおこなった。

以上の 4 回にわたる検討会議を得て、当該委員会は調査票 (案) を作成し、ヒアリングを行った各委員からメールによる修正及び同意を得た後、統括・運営委員会の第 2 回会議において検討後、以下の実態調査に当該調査票を供した。

当該調査票は 施設属性 (施設調査票)、対象者の基本属性、アセスメント・モニタリング・ケア項目 (栄養スクリーニング・アセスメント・モニタリング・栄養ケア計画調査票) から構成されている。摂食嚥下リスク評価尺度は、当該小委員会である鎌倉、葛谷らが、口腔に関する項目は大原、角、菊谷らの口腔の専門家によって、脱水・逸水は谷口によって、食事時の認知症の徴候・症状は田中らが、姿勢は合田らによる

	<p>これまでの研究成果の提供に基づいて作成された。また、食事形態の記載は、藤谷らの日本摂食・嚥下リハビリテーション学会による嚥下調整食分類を取り入れた。調査開始時の登録者については、その後1年間の登録者の健康障害に対しては1年間前向きに記載するためのイベント調査票も合わせて作成した。全ての調査票には施設IDと対象者ID番号を交付し連結可能匿名化した(その対照表は協力施設の調査責任者が保管するようにした)。</p> <p>4) 実態調査の実施(平成25年10月～平成26年3月)</p> <p>統括・運営小委員会は、実態調査委員会(榎裕美委員を小委員会委員長)と協力して、「経口摂取を支援するための栄養ケア・マネジメントのアセスメント・モニタリング表と栄養ケア計画指針(案)」の実用性を検証することを目的として、調査計画書、施設調査票(施設属性、嚥下調整食分類等を用いた食事形態及びとろみ剤利用状況調査票を含む)、利用者個別調査票及び1年後の継続調査票について、愛知淑徳大学研究倫理審査委員会に申請し、承認を得た(平成25年9月27日)</p> <p>日本健康・栄養システム学会の認定臨床栄養師がいる介護保険施設及び認定臨床研修施設の介護保険施設である特養54箇所、老健39箇所、全93か所の施設長及び管理栄養士を対象に協力依頼を郵送によって行い、協力同意が得られた施設37か所(特養24箇所、老健13箇所)の管理栄養士を調査責任者として、調査説明書及び調査票記を郵送した(一部訂正があったため訂正紙を追加送付)。調査票への食事の場面の観察や記載は、管理栄養士が他の専門職と協力して行うものとした。平成25年10月～12月の各施設入所者50名、計1,850名(計画時の予定1,500であったが協力同意施設全てを対象とした)を対象として、調査票への既存関連資料からの転記及び観察による記載を依頼した。調査票の記載は、10月～12月とし、12月末を締切として回収する予定である。1年後、初回時の調査票とイベント調査票を再度郵送により回収するが、次年度分交付金に申請を予定しているが採択されない場合には、回収時費用は学会が負担する。</p> <p>調査票の記載を確認後、データの入力業者(愛知県、名古屋)委託し、匿名化されたデータベースについて、神奈川県立保健福祉大学、愛知淑徳大学、愛知県立大学、東京医科歯科大学、国立健康・栄養研究所においてデータの解析を行う。SPSSを用いて基本集計を行い、施設の種類、要介護度別にアセスメント、モニタリング、ケア項目の利用状況を把握する予定である。</p> <p>回収数は、当初予定の1,500名を上回ることが予測され、研究計画どおりの進捗状況である。第3回全体会議は3月初旬を予定しており、予定通り報告書を作成することができる。</p>
④ 交付決定額	11,200 千円
⑤ 支出済額	4,600 千円
⑦ 事業担当者	杉山 みち子 (神奈川県立保健福祉大学 教授)
⑧ 経理担当者	駒形 公大 (当学会 経理担当)

- (注) 1. 事業ごとに別葉とすること。
2. 平成25年11月末時点の状況を記載すること。
3. ③は調査の実施状況や委員会の実施状況等を具体的に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可とする。
4. ⑤の金額は概算でも可とする。